

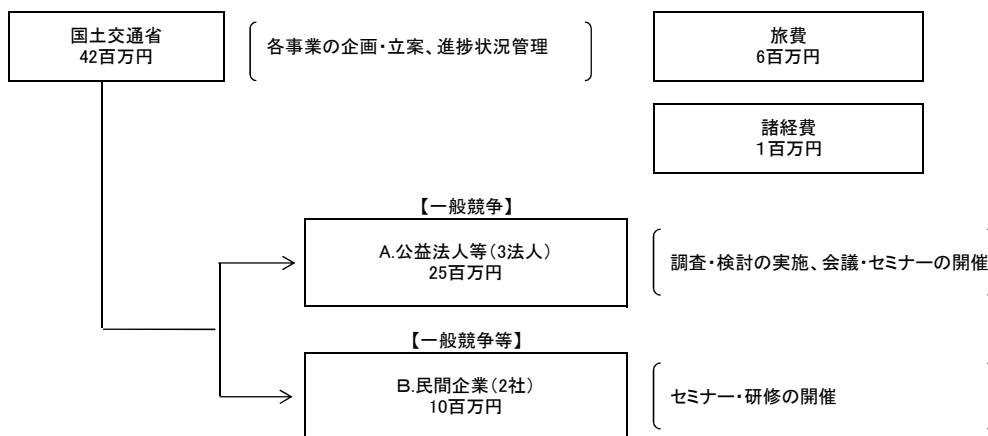
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	アジアにおける環境対策等支援事業		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度～		担当課室	国際政策課		課長 松本 大樹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	12 国際協力、連携等の推進 43 国際協力、連携等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア諸国における交通分野からのCO2排出量の急激な増加と交通を原因とする大気汚染の深刻化に対応すること及び途上国における交通分野の安全・安心に関する諸課題を解決することにより、我が国の国益や企業活動を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「交通と環境・エネルギーに関する大臣会合」の合意事項及び日ASEAN交通大臣会合における環境行動計画への取り組み支援を具体化させるべく、アジア諸国の関係者を対象に、陸・海・空の交通分野における研修やセミナーを開催する。また、途上国における交通分野の安全・安心に関する諸課題を解決するため調査やセミナー等を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	54	48	47	-	-	
	執行額	52	40	42	-	-		
	執行率 (%)	95.7%	84.2%	89.9%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数。複数の事業を合わせた指標となっていることから個々の事業における目標値等の設定をしていないため、業績指標単位での数を記載。			件数	120	124	126	131 (23年度121件)
			達成度	%	99.20%	102.50%	96.2%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	途上国の交通分野における環境対策促進や安全・安心の確保の推進をするために行った調査、研修、国際会議等の発注件数			件数	18	8 ( 9 )	16 ( 7 )	- ( 7 )
単位当たりコスト	3,190(千円/件)		算出根拠	22年度～24年度の執行額と活動実績件数から算出 133,960千円(執行額)/42件(件数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の国益や企業活動を確保するため、国自ら行う必要がある分野において実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争へ移行し、効率性が向上している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	成果実績は前年度を、活動実績は24年度目標値をそれぞれ上回っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業の性質上、諸外国政府関係者との信頼関係構築が重要な要素となることを勘案しつつ、一般競争契約へ移行し、また、経費削減に努めている。また、会合開催、研修実施、調査・分析実施等に携わる受託・請負事業者との間で頻繁に打ち合わせを行い、進捗状況を的確に把握することを通じて、支出先・使途等についても十分把握している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業本体的改善	効率的、重点的な事業展開という観点から本事業は24年度をもって廃止。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	24年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	44	平成23年	57	平成24年	53

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. (社)海外運輸協力協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	諸経費、会合開催費、会場借料、旅費、専門家派遣費、現地調査費等	14			
人件費	直接人件費	2			
計		16	計		0
B. 日通総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	諸経費、旅費、通訳費、謝金等	5			
人件費	直接人件費	1			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外運輸協力協会	調査の実施、会議・セミナーの開催	16	-	-
2	(公財)日本自動車輸送技術協会	研修等の実施	6	1	98.04%
3	(一財)日本気象協会	研修等の実施	3	1	99.51%
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日通総合研究所	研修等の実施	6	1	99.78%
2	(株)ビーズ	研修等の実施	4	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-